

ダム建設を前提としない「流域治水」を求める 意見書を熊本県、国土交通省などに提出

- 球磨川の復旧・復興と治水対策について、生物多様性保全と持続的な社会発展の観点から意見

公益財団法人日本自然保護協会（会員約2万4千人、理事長 亀山 章、以下 NACS-J）は、令和2年7月の豪雨で多くの被害を受けた球磨川流域において、現在、復旧・復興の検討が行われていることを受けて、川辺川ダム建設に対する活動や荒瀬ダム撤去による河川環境再生の支援等をしてきた立場から、熊本県、国土交通省、環境省へ意見書を提出しました。

10月6日に第二回が開催される球磨川豪雨検証委員会では、川辺川ダム建設を選択肢として検討されはじめています。それに対し、国土交通省が自ら「流域治水」に政策転換し推進しようとしていることを踏まえ、球磨川流域でダム建設を前提としない「流域治水」を具体化すること、民意を最大限に尊重することを求めました。

<主な内容>

球磨川流域の復旧・復興と治水対策について、流域全体の生物多様性保全と持続的な社会発展の観点から以下を意見した。

1. ダム建設を前提とせず、流域全体で対応する流域治水を具体化すること

- (1) 水害防備林の評価と整備
- (2) 遊水地の機能と土地利用のあり方を検討
- (3) 土石流の検証と総合的な森林管理
- (4) 瀬戸石ダムの被害と撤去

2. ダム建設の必要性は球磨川流域の民意を最大限に尊重する

「球磨川豪雨検証委員会」の検証や検討の結果には、流域住民や県民の意見を取り入れ、合意形成されることが重要である。

※詳細は、意見書本文をご参照ください。

■ 本リリースに関するお問合せ

日本自然保護協会 保護部 部長 大野正人

Tel: 03-3553-4101（受付時間：10時30分～15時）

Mobile: 080-3455-7945 / 090-8441-9497 Email: ohno@nacsj.or.jp

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-10 ミトヨビル 2F

※ コロナ感染拡大防止の観点から NACS-J 事務局ではテレワークを推奨しています。そのため、お問合せはお手数ですが上記メールアドレスへご連絡ください。ご理解のほどよろしくお願いいたします。

<参考>

公益財団法人 日本自然保護協会について

自然保護と生物多様性保全を目的に、1951年に創立された日本で最も歴史のある自然保護団体のひとつ。会員2万4千人。ダム計画が進められていた尾瀬の自然保護を皮切りに、屋久島や小笠原、白神山地などでも活動を続けて世界自然遺産登録への礎を築き、今でも日本全国で壊れそうな自然を守るための様々な活動を続けています。「自然のちからで、明日をひらく。」という活動メッセージを掲げ、人と自然がともに生き、赤ちゃんから高齢者までが美しく豊かな自然に囲まれ、笑顔で生活できる社会を目指して活動しているNGOです。山から海まで、日本全国で自然を調べ、守り、活かす活動を続けています。

<http://www.nacsj.or.jp/>



日本自然
保護協会

The Nature Conservation
Society of Japan